

## 新発田市における既製服縫製業の展開

鹿嶋 洋

### I はじめに

第2次世界大戦以降、洋服は日本人の日常生活に浸透し、その間に、洋服に対する消費者の嗜好も変化した。終戦直後から1950年代頃までは、生活必需品としての洋服需要が主流であったが、経済の高度成長にともなって洋服のファッション化が促進され、消費者の洋服に対する意識は多様なものとなった<sup>1)</sup>。このような衣服需要の動向の中で、衣服工業の立地は、戦後しばらくは需要が大きくファッション性の高い大都市に集中していたが、衣服の標準化や情報・流通網の発達にともなって生産機能の地方への分散傾向が顕著となった<sup>2)</sup>。その結果形成される全国的スケールの衣服工業の空間構造は、大都市域に情報・流通機能、周辺地域に生産機能が配置された、中心-周辺地域間の空間的分業、もしくは両地域間の機能的分担の体系として理解され、大都市域、周辺地域ともに個別に研究が行われてきた。

大都市域では、問屋を中核とする生産構造<sup>3)</sup>や、多品種少量生産を特色とする新興製造卸問屋の存立条件<sup>4)</sup>、製造卸問屋を取り巻く情報流動の構造<sup>5)</sup>などが明らかにされた。周辺地域では、一方では産業空白地への工業進出の視点から、その背景となる地域労働市場や就業構造との関連が考察され<sup>6)</sup>、他方では地場産業論の立場から、地方産地における生産流通機構やその変化<sup>7)</sup>などが論じられてきた。

とりわけ地方産地における衣服工業の研究は、大規模産地を主たる研究対象とし、既製服縫製業

の産地の形成・拡大する過程等について考察している。しかし、産地形成期において内発的な発展を遂げつつも、その成長過程において産地内外の諸要因により生産流通機構の変容を経験した、地方の小規模産地に関する研究は、比較的少ないといえる。地方産地の個別的な研究を、全国スケールもしくは産地スケールにおいて体系的に理解するためには、様々な形成過程や存立条件を有する産地間の比較検討を行うことが重要であり<sup>8)</sup>、そのためには多くの産地の事例研究を蓄積させることが必要と考えられる。

以上の点を踏まえ、本報告では、地方小都市における縫製産地の1事例として新発田市を取り上げ、その発展過程と、産地内、産地外との地域的結合関係について考察することにする。

新発田市は新潟県内では長岡市に次ぐ縫製産地であり、従業者数、製造品出荷額等ともに県内の約1割を占める。しかし、新発田市を含む新潟県の衣服工業は、全国の衣服工業に対し、従業者数で3.2%、製造品出荷額等で2.2%を占めるに過ぎないことから、新発田市は、大規模な縫製産地とはいえない。その一方で、1990年の新発田市の工業において、既製服縫製業は極めて重要な地位にある。既製服縫製業を含む衣服工業は全工業事業所数の22.7%(84件)、全従業者数の27.3%(2,109人)を占め、いずれも産業中分類別にみると最も高い割合を示している。従業者数は内職者を含めると3,000人を超えるといわれることから、既製服縫製業の動向は、新発田市の経済に重要な影響を与えられよう。

なお、本報告では、衣服工業の生産部門である縫製業を主に取り扱うが、新発田市では既製服が主要製品であるため、研究対象は既製服縫製業に限定する。ただし、統計その他の資料によっては衣服工業や縫製業の名称を用いることもある。

## Ⅱ 新発田市における既製服縫製業の発展

### Ⅱ-1 縫製業の萌芽

新発田に縫製業が興るきっかけとなったのは、1884（明治17）年に新発田歩兵第十六連隊が設置され、軍服需要が生まれたことといわれている。この需要に対し、在来の仕立職人<sup>9)</sup>が、和服縫製の技術を生かして既製服縫製の技術を蓄積していった。

昭和初期になると、縫製加工業は、新発田を代表する産業に成長した。1936（昭和11）年の生産額は約46万円に達し、これは新発田町の工業生産額の15.2%を占めていた<sup>10)</sup>。この成長は、この時期すでに満州（中国東北）地区に派兵していた旧陸軍歩兵第十六連隊の軍服需要に支えられたものであった。しかし、それを供給可能にする地域的な条件として、余剰労働力の存在が重要であった。昭和恐慌の深刻化により、周辺農村から新発田町への人口流入が急増し、町内には余剰労働力の滞留がみられた。この事態に対し、新発田町では、1931（昭和6）年に「婦人副業ノ普及」を目的にミシン裁縫の短期講習会を実施した。同年、新発田ミシン裁縫組合が組織され、縫製技術を有する労働力が育成されたのである。これらの労働力の多くは、既製服問屋の組織下で、家内職の形で賃加工を行っていた。

### Ⅱ-2 既製服縫製産地の確立

新発田の既製服縫製業が、産地として分業体制を確立したのは、第二次世界大戦以降のことである。現在存在する既製服縫製業者は、戦前からの軍服縫製業者や古着問屋、注文服仕立業者から転業したものが多い。

終戦直後、軍の保有していた物資の供出が行われたが、その際に、生地がいくつかの仕立屋に配

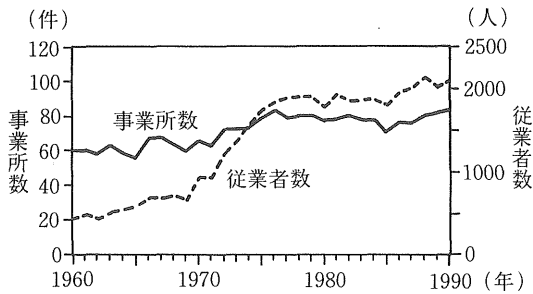
給された。これを元にいくつかの間屋はマントやオーバーなどの防寒衣料を仕立て、秋田、山形県などの洋品店に販売していた。また、「カツギ屋」と呼ばれる間屋が名古屋を始めとして他地域からヤミで衣料を仕入れ、新発田市とその周辺農村に供給していたという事例もみられた<sup>11)</sup>。このような過程を経て、1955年には、新発田市には6軒の既製服製造卸問屋が所在していた。製造卸問屋は、自社で商品の企画、デザインを行うとともに、商品の流通を通じて情報の収集を図っていた。生産は、製造卸問屋の自社工場および下請縫製工場で行われ、各製造卸問屋は下請縫製工場を5、6件程度有していたという。製造卸問屋は、流通機能や商品企画、販売などの機能を有し、生産機能を担う下請縫製工場を統率する立場にあった。産地外との取引上の連関は製造卸問屋だけが有しており、下請縫製工場の連関は産地内だけに限られていた。

### Ⅱ-3 域外資本による系列化

6件の製造卸問屋によって統率されていた新発田市の既製服縫製業は、高度成長期に新たな動きを見せるようになる。

第1図は、1960年以降の新発田市における衣服工業の動向を示している。事業所数では、全般的に増加傾向を示しているものの、急激な変化はみられない。一方、従業者数では、1970年からのわずか6年間で倍増し、その後横ばいを示すが、1986年以降再び増加し、1990年には2,000人を超える従業者を有している。その結果、1事業所あたりの従業者数は、1960年の3.4人から、1970年には14.0人、さらに1977年には23.8人へと増加した。これは、高度成長期後半に、既存の事業所による急速な規模拡大が行われたことを反映したものである。

このような急速な規模拡大は、下請縫製業者が産地外の卸売業者と直接取引を行うようになったことと密接に関係している。まず、新発田市内の製造卸問屋が発注する縫製加工業務にすべて依存していた下請縫製業者の中に、新たに新発田市外

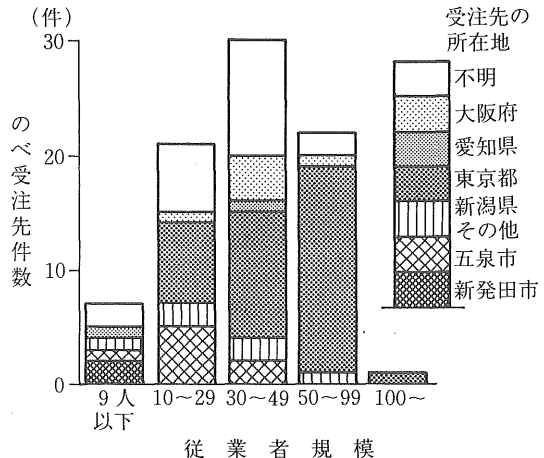


第1図 新発田市における衣服工業の動向  
(工業統計調査により作成)

の受注先を開拓するものが出現した。その先鞭をつけたのが、1992年現在、新発田市で最大の従業者数を有するA社である。この会社は1950年から既製服縫製の下請加工を行っていたが、1963年になると、それまでの製造卸問屋との取引を解消し、新発田市では初めて東京都内の大手メーカー<sup>12)</sup>から紳士用スラックスの専属下請として受注を開始した。この理由は、A社の企業規模拡大のためには産地内の製造卸問屋1社からの受注量では限界があったことを挙げることができる。しかし、発注側のメーカーにとっては、高度経済成長期における洋服の普及と既製服化の進展という状況下での急速な需要拡大に対応するため、縫製加工を行う下請業者を確保する必要があったと考えられる。

市外のメーカー、商社から受注するようになった縫製業者の数は、1960年代後半に急増した。市外の新たな受注先の形成は、新発田市内の下請縫製業者が他の業者を紹介することによって行われることが多かった。例えば前述のA社は、親企業の下請先として、自社の他に新発田市とその周辺の4社を紹介している。これらの縫製業者が受注先を市外、なかでも3大都市圏に立地する大手のメーカー、商社に求めたことのねらいは、受注先の多角化による仕事量の安定化よりも、むしろ受注量の飛躍的な増大によって、事業の拡大をめざすことであった。

1992年において、新発田市の縫製業者の受注先は、3大都市圏を始め、市外からの受注の割合が



第2図 新発田市における既製服縫製業者の受注先の所在地 (1992年)

(新潟県既製服縫製工業組合新発田支部資料により作成)

注) 組合加入業者のみ

極めて高くなっている(第2図)。中でも最も高い割合を示すのは東京都であり、規模が大きくなるにつれてその割合が増加する傾向がわかる。

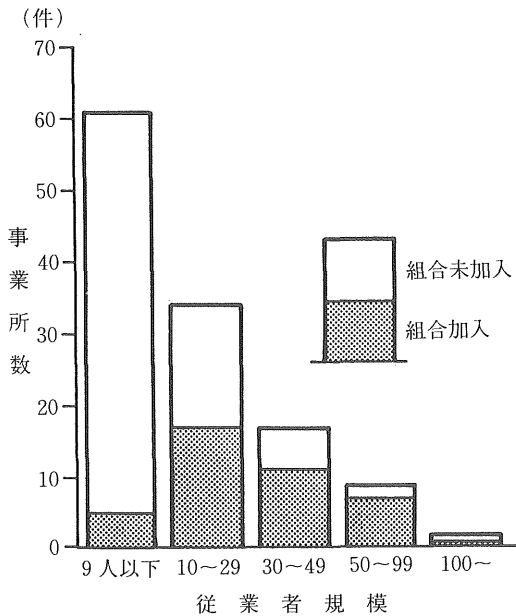
下請縫製業者が市外に受注先を拡大していく中で、既存の製造卸問屋は産地内での統率力を失った。その理由として、新発田市の製造卸問屋が、衣服のファッション化の進展に伴う消費者の嗜好の変化に対応できなかったことを挙げることができる。その結果、1950年頃には6件あった製造卸問屋のうち、4件は1975年から1983年頃にかけて相次いで廃業し、1件は下請縫製業者へと転業し、現在も製造卸問屋として存続し、自社で企画から生産、販売まで行うものはわずか1件にすぎない。

以上のような過程を経て、新発田市の既製服縫製業は、商品の流通と企画・デザイン機能を産地外に大きく依存し、産地内部は生産機能に特化することとなった。

### Ⅲ 既製服縫製業の生産体系

#### Ⅲ-1 既製服縫製業者の構成と分布

1992年6月に、新発田市には123件の縫製業者が所在している。そのうち約半数の61件が従業者



第3図 新発田市における既製服縫製業者の規模別構成 (1992年)  
(新発田商工会議所資料により作成)

9人以下の零細業者である(第3図)。規模が大きくなるとともに業者の数は減少するが、100人以上の従業者を有するものも2社存在する。また組合への加入率は小規模のものほど低い。零細業者の多くは個人経営であり、一般に、より上位規模の企業の下請作業を行っている。

次に、縫製業者の分布について検討する(第4図)。まず、全事業所の約4分の3に相当する93の事業所が人口集中地区(DID)内部に立地している。DID内部ではほぼ面的に分布している。DIDは北西—南東方向を長軸とする楕円状に展開しているが、その形態的な中心に相当する、新発田城跡(現在の陸上自衛隊新発田駐屯地)の南東部、新発田城下の職人町を形成していた現在の大柴町1丁目、および中央町1、2丁目付近などの地区では、やや分布が密であり、従業者9人以下の零細規模の事業所が多い。これらの地区は新発田駅から北西方向に延びる中心商店街から路地を数本隔てた位置にある。経営者の自宅の1階部分を改造して数台のミシンを稼働させている事業

所が多く、周囲の住宅や商店と混在している。DID内部でも、外縁部に位置する大柴町3~7丁目、豊町、東新町、住吉町では、やや規模の大きな10~29人、30~49人の事業所が目立っている。これらは、新発田市の都市域の拡大にともなって水田が宅地化された地区である。

DIDの境界付近には、50人以上の比較的大規模の事業所が目立つ。特に国道7号沿線や新潟新発田バイパスに近い地区では、近年、新発田市中心部からの大規模事業所の移転が相次いでいる。DIDを除く地区では、三日市や五十公野といった集落に点在しているが、概して小規模である。

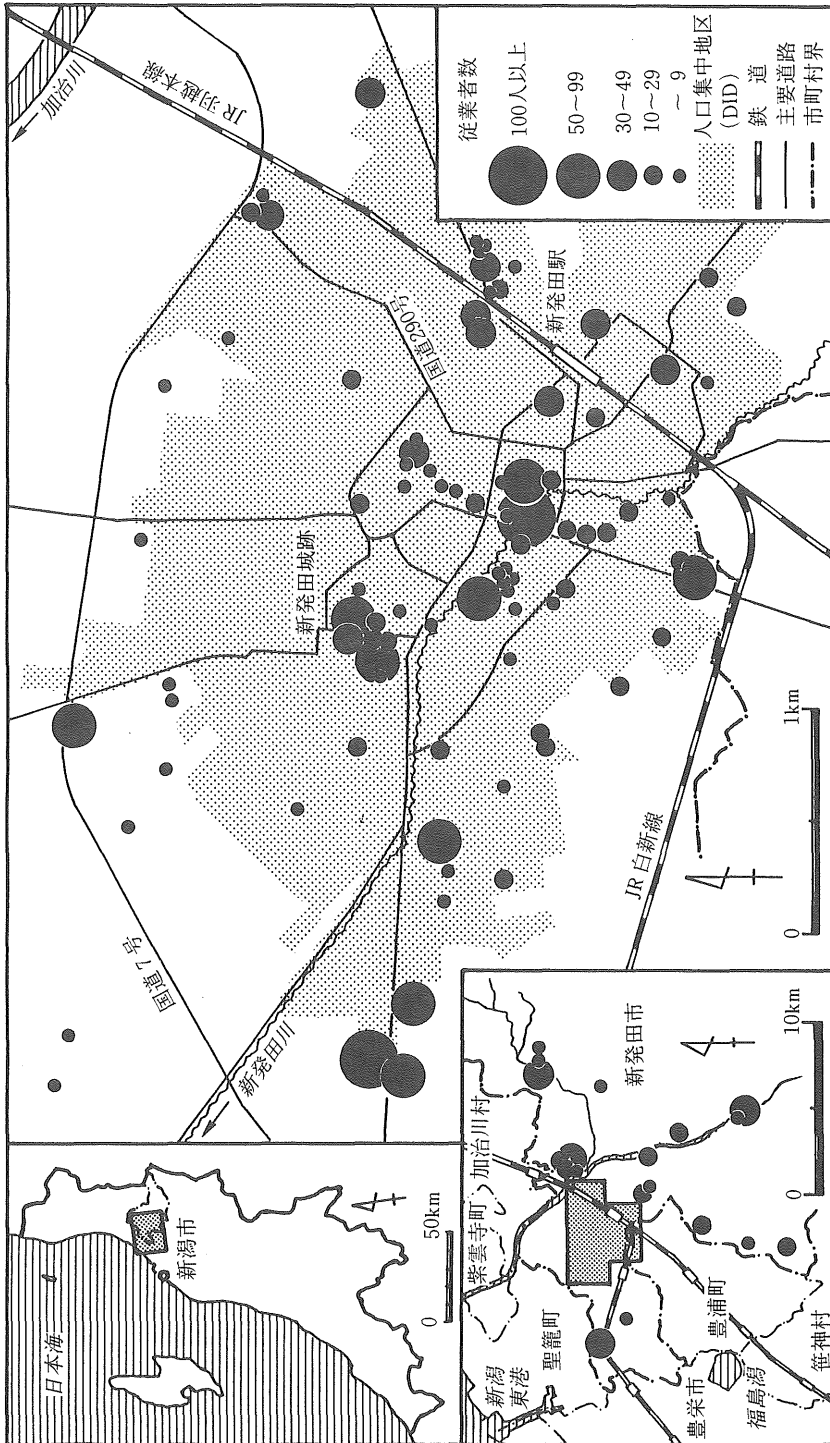
このように、縫製業者は都市域に集中して分布していることがわかる。規模に注目すると、市街地の中心部で零細規模の事業所が集塊状に分布し、大規模の事業所は市街地内部とその縁辺部に点在している。市街地内部の大規模事業所は、3階から5階の自社ビルを建設して敷地の利用効率を高めている。一方、市街地縁辺部の事業所では、平屋もしくは2階建ての社屋と、十分な駐車場を有している。

### Ⅲ-2 生産工程と労働内容

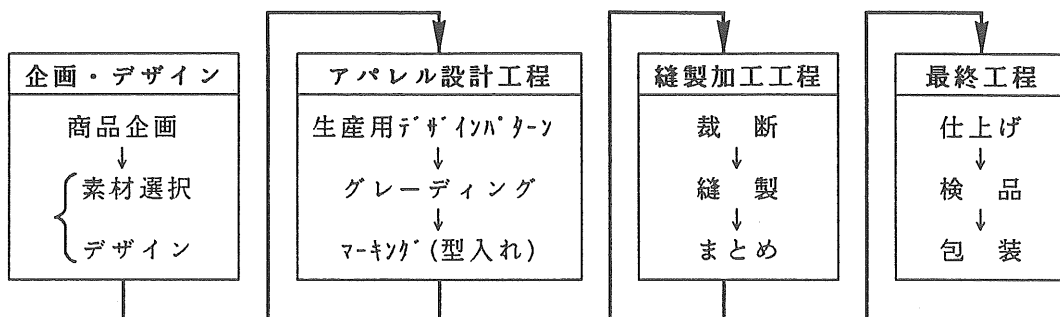
縫製業の生産工程は、第5図に示すとおりである。それは大きく4つの工程に区分され、各工程はさらにいくつかの工程に細分される。ここでは、各工程の概略を記すとともに、生産の各段階で利用される労働内容から各工程を位置づけることにする。

第一の工程は、企画・デザインである。ここでは新商品の企画を行い、それに基づいてファッションデザイナーによる企画商品のデザイン化や素材の選択が行われる。この工程は、可変性に富む消費者の需要を的確に捉えることが不可欠であることから、極めて重要な位置を占めるようになっている。

第二の工程は、ファッションデザイナーの描いた図面を工業生産用の図面に書き直す工程で、アパレル設計工程という。これは、型紙を作り(生産用デザインパターン)、これをもとにサイズ別



第4図 新発田市における既製服縫製業者の分布 (1992年6月)  
 (新発田商工会議所資料により作成)



第5図 既製服縫製業の生産工程  
(聞き取りにより作成)

の生産用型紙を作り（グレーディング）、さらにそれぞれの型紙を生地の中にどのように効率よくレイアウトするか（マーキング）という工程に分かれている。この工程は、商品のイメージを製品として忠実に具体化するとともに、生産コストの最小化<sup>13)</sup>を可能にする縫製手順を決定する役割を担っていることから、一般的には熟練を要する労働内容である<sup>14)</sup>。

第三の工程は、生地を裁断、縫製、まとめからなる縫製加工工程である。まず、数十枚重ねて延反した生地の上から、型紙に沿って裁断機で生地を裁断し、パーツを作る。この工程は、重い裁断機を型紙に沿って正確に操作するため、従来男性の仕事とされてきた。次にパーツごとを縫い合わせる（縫製）。一通り縫い終わると、まとめ（ボタン付け、まつり、糸取りなど）を行い、完成品となる。縫製とまとめの作業は、本縫いミシンや特殊ミシンを利用する場合と手作業に依存する場合がみられる。一般的な縫製は汎用性の高い本縫いミシンで行われるが、袖やポケットの縫製や、ボタン付けなどの特殊な工程では、特殊ミシンを利用するか、もしくは手作業に依存することになる。特殊ミシンは用途が限られ、しかも高額であるため、小・零細規模の経営体では導入が困難である。いずれにしても、縫製やまとめの工程は極めて労働集約的な作業内容である。

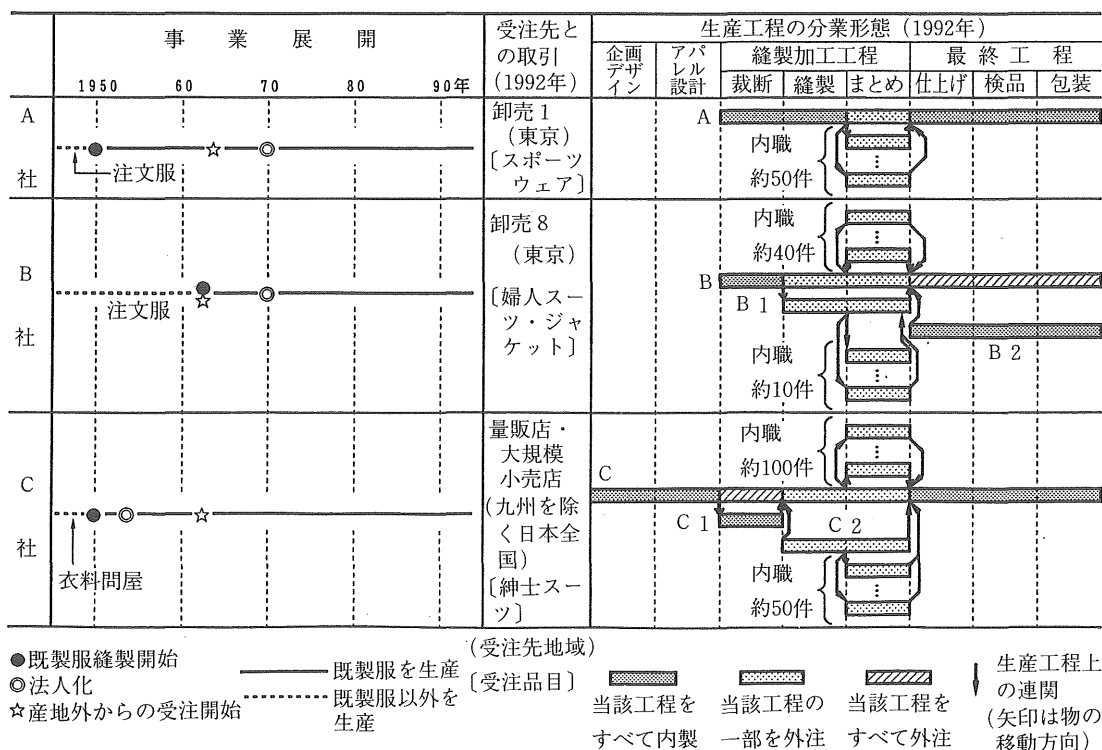
最終工程は、縫製加工を終えた製品に、プレス

を行い、検品した後に、包装され、出荷される。プレス工程は、アイロン掛けを手作業で行う場合と、プレス機を使用する場合がある<sup>15)</sup>。柔らかな仕上がりになる手作業は、婦人服において好まれるが、熟練を要する作業である。一方、プレス機は高額であるので、規模の小さな工場での導入は容易ではない。

### Ⅲ-3 生産工程の分業形態

前章で指摘したように、産地外との結合関係に着目すれば、新発田市の既製服縫製業は商品流通と企画・デザイン機能を産地外に依存し、産地内部は生産機能に特化している。そのような産地内部において、生産工程は上位規模の縫製業者を中心として複数の事業所に分割されているが、外部業者への依存度は、各企業における受注内容の違いによって異なっている。すなわち、受注内容の違いは、各企業における生産コストの削減や、受注量の変動から生ずるリスクの回避、といった外注の利用目的に反映されると考えられるからである。したがって、業者間の分業の形態は、いくつかのタイプに区分される。

ここでは、新発田市において観察される生産工程の分業形態を、①企画・デザインや流通機能を有するか、②受注量は安定的か、という基準によって3つの類型に区分した。すなわち、生産機能のみを有し、受注量は安定的な企業(A)、生産機能



第6図 事例企業における事業展開と分業形態  
(聞き取りにより作成)

のみを有し、受注量は不安定な企業(B)、および企画・デザインや流通機能を有する企業(C)である。以下では、実際の生産の場である工場において、前述の生産工程をどのような形で分業しているのかを、事例的に検討する。なお、各事例企業の分業関係は第6図に示している。

### 1) A社の事例

A社はスポーツウェアの大手メーカーが資本参加した生産子会社である。終戦直後、父親の後を継いで御幸町3丁目で注文服の仕立業を始めた創業者は、1950年に市内の製造卸業者から受注するようになり、同所で紳士服縫製の下請加工を開始した。1963年に東京の紳士服メーカーの専属下請工場となりスラックスを生産したが、1969年から東京のスポーツウェアのメーカーからスキーウェアの受注を始め、1971年にはメーカーと創業者が共同出資を行い、メーカーの生産子会社となった。

A社は現在新発田市街地の西北端の新栄町に

220人の従業者を有し、スキーウェア、ゴルフウェア、トレーニングウェアを生産している。いずれも一流ブランドの高級スポーツウェアである。

A社の生産工程の分業関係をみると、親会社であるメーカーが企画デザインおよびアパレル設計を行い、A社では、生地を支給を受けて縫製加工工程と最終工程を請け負う。まとめ工程に50件程度の内職を利用する以外は、自社工場内で生産していることから、A社の生産工程は内的に統合されているといえる。これには、2つの理由が考えられる。第1には、A社がは受注先と年間取引契約を結んでいることである。これは、メーカー側が1年間の発注量を保障するかわりに、他社との取引を行わないというものである。したがって、比較的長期におよぶ生産計画が可能であるため、生産量変動に伴うリスクの回避を目的として下請を利用する必要性は薄い。第2には、第1の理由とも関係するが、受注量が安定し、しかも大量生

産であるので、資本集約的工工程への設備投資を十分に回収できると思われる。したがって、特定の工工程のみを行う外部の業者を必要としない。

## 2) B社の事例

B社は、1970年に、和服コートおよび紳士用ジャケットの下請加工を行う2つの縫製業者が合併してできた会社で、現在新発田城跡に隣接する大手町3丁目で従業員71人で操業している。現在東京都内の8社から主に受注しており、受注先の多角化によって経営の安定を図っている。製品は婦人用のスーツおよびジャケットである。

B社の分業関係は、A社同様、受注先が設計した製品の縫製加工と最終工工程を行うが、A社と比較して、外部の事業所の利用が目立つ。まず、縫製工工程においては、B社でスーツとジャケットの上衣の縫製を、専属下請のB1でスカートの縫製を行っている。これは上衣に比べスカートの縫製の方が付加価値の低い部門であることから、外部のより低賃金の労働力を利用したためである。まとめ工工程では約50件の内職を利用しているが、A、B両社の規模を考慮した場合、B社の方がより内職に依存していることがわかる。これは、婦人服の方がデザインが複雑であるため、手作業への依存度が高いからである。また、最終工工程は、B2へすべて依存している。B2は専用のプレス機を12台保有する、プレス専門業者である。この業者は、プレス機を購入することのできない多数の小零細規模の新発田市の縫製業者から受注している。

## 3) C社の事例

C社は、1950年から既製服製造卸として、産地内の縫製業者を統率する座にあった。現在大栄町7丁目の本社・第1工場に155人、大栄町1丁目の第2工場に15人の従業員を抱えている。主な販路は、大型小売店や量販店であり、地域的には北海道から中国・四国地方にまで拡大しているが、新潟県内への販売は全売上高の1%にも満たないという。製品はすべて紳士用スーツであり、自社ですべて企画・デザインから販売まで行う。

C社の分業関係は、企画デザイン、アパレル設

計を自社第1工場(C1)で行った後、まず裁断を自社の第2工場(C2)で行う。これは、市街地中心部に立地するC1が手狭なために裁断部門のスペースがとれず、C社創業地であるC2の敷地に裁断部門だけを分離しているからである。縫製工工程では、C1ではスーツの上衣の縫製、C社の100%出資子会社であるC3ではスラックスの縫製を行っている。これは、B社におけるスカート縫製の外注と同様、自社外部のより低賃金の労働力の利用を目的とするものである。まとめ工工程では、C1、C3合わせて約150件の内職を利用している。この数はA社、B社と比較して極めて多いが、これはC社の工工程がA、B両社のそれよりも複雑であることと、C1の狭さのため、付加価値がより低い工工程を外注に依存せざるを得ないためである。C社では、郊外への移転を計画中である。

## IV まとめ

本稿は、地方小都市における縫製産地の1事例として新発田市を取り上げ、その発展過程を示すとともに、産地内における分業形態を、産地外との取引の内容との関連から考察した。その結果、以下に記すことが判明した。

1) 縫製業の集積の形成は、明治期の、旧陸軍歩兵第十六連隊の設置による軍服縫製の開始に遡る。城下町時代の仕立職人が洋服縫製師として既製服縫製の技術的基礎の蓄積を行った。終戦後は、軍服仕立業者を始め、古着問屋や注文服仕立業者が既製服縫製に転業し、産地内の製造卸を中心とする生産体系が確立した。1960年代になると、産地外の大手メーカー等からの受注を開拓する下請縫製業者が現れ、企業規模を著しく拡大した。その結果、製造卸は産地内での統率力を失い、域外資本による系列化が進展した。

2) 現在の新発田市の縫製業者は、零細規模から従業員が100人を超えるものまで多岐にわたっている。縫製業者の分布は、市街地に集中しているが、その中心部では小零細規模の業者が、また市街地の縁辺部では比較的規模の大きな業者が立



地している。

3) 生産工程の分業に着目して、新発田市の縫製業の結合関係を3つの類型に区分し、事例的に検討した。各類型は、受注先企業との取引内容、製造品目、企業規模に差異がみられ、それに応じて分業のあり方も異なっている。安定した受注量を確保して大量生産を行う下請企業では生産の内

製化と労働の統合が進展しているが、複数の受注先からの小ロット生産を行う下請企業では、生産工程の垂直的・水平的分業により、労働を外部業者に依存し、リスクの分散を図っている。

本報告は1つの縫製産地における事例研究であるが、今後は他産地の研究の蓄積を図り、産地間の比較検討を行うことが必要であろう。

現地調査に際し、新発田市役所、新発田商工会議所をはじめとする関係諸機関、ならびに新潟県既製服縫製工業組合新発田支部や各企業の皆様方に快く御協力いただきました。本報告作成にあたっては、奥野隆史先生、手塚 章先生を始めとする筑波大学地球科学系の先生方に御指導を賜りました。また同学系の須山 聡先生と本学地球科学研究科の小田宏信氏からは多くの御助言をいただきました。以上、記して厚く感謝申し上げます。

#### 〔注および参考文献〕

- 1) 福永成明・境野美津子(1991)：『アパレル業界』教育社，191p.
- 2) 上野和彦(1977a)：繊維工業. 北村嘉行・矢田俊文編著：『日本工業の地域構造』大明堂，195-208.
- 3) 竹内淳彦(1966)：大都市における問屋制工業の存在形態—既製服生産を中心として—。経済地理学年報，12，45-55.
- 4) 吉本 勇(1982)：東京におけるファッション産業地域の研究—マンション・メーカーを事例として—。地域研究，23(1)，34-43.
- 5) 高柳長直(1990)：東京における丸編ニット産業の地域的情報流動。経済地理学年報，36，177-192.
- 6) 赤羽孝之(1983)：地方における衣服工業の発達—鳥取県の場合—。大塚・筑波人文地理学研究会編：『高度成長期の地域変容』古今書院，361-372.  
友澤和夫(1989)：周辺地域における工業進出とその労働力構造—中・南九州を事例として—。地理学評論，62A，289-310.  
末吉健治(1991)：最上地域における衣服工業の展開と農家の就業形態。経済地理学年報，37，61-83.
- 7) 上野和彦(1977b)：北埼玉縫製業地域の成立とその構造。地理学評論，50，319-334。  
合田昭二(1983)：岐阜縫製加工業の生産構造。大塚・筑波人文地理学研究会編：『高度成長期の地域変容』古今書院，337-360.
- 8) 李 哲雨(1991)：地場産業研究の意義と課題。人文地理，43，143-165.
- 9) 江戸時代，新発田は溝口藩10万石の城下町であり，仕立職人らは，刀鍛冶，鋳物師，指物師らとともに，職人町を形成していたという。それは，現在の大栄町1丁目から御幸町1丁目にかけての新発田川の右岸一帯に相当し，かつて三ノ町，四ノ町と呼ばれていた。彼らは新発田城下だけでなく，新発田藩領内外からの和服の仕立の需要に応じ，経営を存立させていた。
- 10) 新発田市史編纂委員会編(1981)：『新発田市史 下巻』新発田市，555-562.
- 11) 第2次世界大戦中の1942(昭和17)年に商工省より「繊維製品配給整備要綱」が出され，衣料切符制度が実施された。これは，縫製業者に登録されたミシン台数に相当する生産資材を割り当てて，国民服，警防団服，モンペに類する婦人ズボン，子供服等を生産させるものであり，これによって衣料品の製造と販売が統制されることになった。この制度は戦後も継続したが，深刻な衣料不足のなかで，ヤミの業者は物資の供給に一定の役割を果たしたといえる。この制度は1949(昭和24)年ようやく解除された。

日本アパレルソーイング工業組合連合会(1984)：『アパレル工連25年史』日本アパレルソーイング工業組合連合会，264p.

- 12) 既製服縫製業を営むアパレル業界では、企画・デザインから生地・付属品の買いつけを行う卸売業者を「アパレルメーカー」、もしくは単に「メーカー」と呼んでいる。「メーカー」は縫製部門を有するとは限らず、むしろ多くの場合、「縫製メーカー」と呼ばれる、縫製部門だけを行う製造業者に生産を委託している。本稿ではこのような卸売業者のことを「メーカー」と呼ぶことにする。  
前掲1), 91-95.
- 13) 下請工場では、多くの場合、無償で支給された主材料を、一定の工賃で縫製加工している。したがって、利潤の極大化は、生産コストの削減によってのみ可能である。そのためには、生地から型紙を裁断した後に残った生地くずをできるだけ少なくするか、あるいは縫製の標準加工時間を短縮するという方法が通常考えられる。
- 14) しかし、近年ではCAD（コンピュータ支援設計）システムを導入する企業もある。これは、型入れ作業の省力化と、その熟練労働からの解放を意図している。
- 15) 手作業では柔らかく仕上がり、プレス機では折目がはっきりした仕上がりになる。特に婦人服では手作業による仕上げが好まれる。